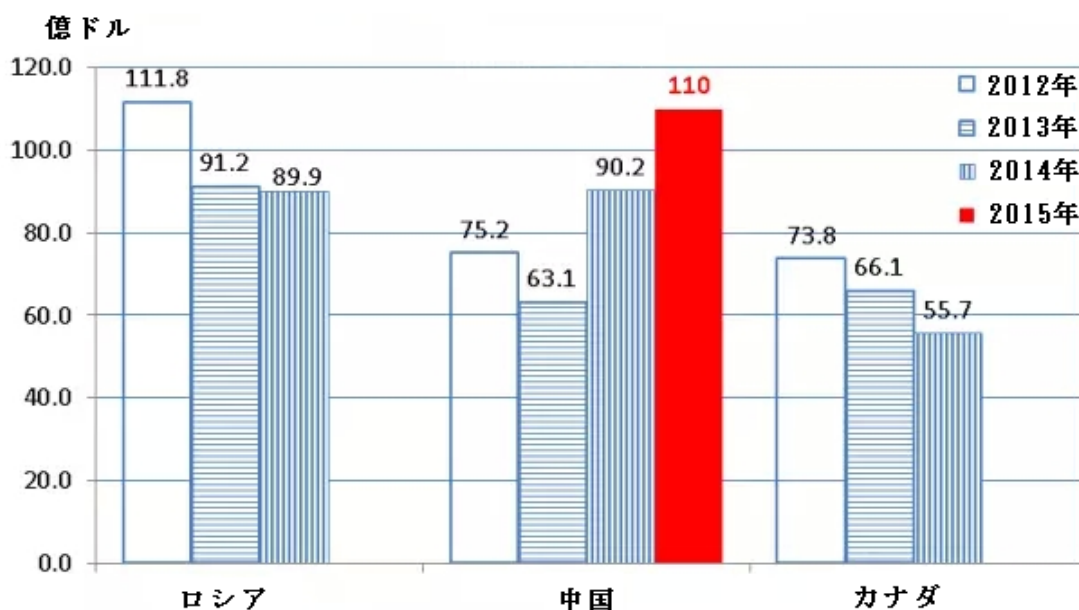


## 国際化学肥料ニュース（2016年1月）

### 肥料業界の2016年1月動態

- \* 1月5日、イスラエルのICL社は中国との間に2016～2018年の塩化加里供給枠に関する協議に合意を達した。2016年、2017年、2018年に毎年それぞれ110万トン、114万トン、116万トン、計340万トン塩化加里を販売し、販売価格はその時の国際価格に準拠する内容である。これにより、ICL社は向こう3年間の販売量を確保した。
- \* 中国税関の速報によれば、2015年中国の化学肥料（塩安、硝酸加里及び有機肥料を除く）の輸出数量3,450万トン、輸出金額108.6億ドル、2014年よりそれぞれ19.0%と22.1%増加し、数量だけではなく、金額もロシアを抜いて、世界最大の化学肥料輸出国となった。塩安、硝酸加里と有機肥料を含む肥料全体の輸出量が3,550万トン、輸出金額110億ドルを超えた。

### 2012～2015年ロシア、中国、カナダの化学肥料輸出金額変化図



（ロシア、カナダの2015年輸出金額が未発表）

中国化学肥料の輸出量確定値（2015年1～11月）は尿素1191.4万トン、DAP722.5万トン、硫安464.4万トン、MAP245.4万トン、過石（重過石を含む）176.4万トン、塩安85.9万トン、NP化成肥料76.2万トン。特にDAPとMAP、硫安、塩安の輸出量の増加が顕著である。

- \* ブラジル税関のデータによれば、ブラジル2015年の窒素肥料とりん安の輸入量が大きく減少した。2015年尿素輸入量が35%減の285万トン、硫安輸入量が12%減の162

万トン、DAP 輸入量が 46.8%減の 40.2 万トン、MAP 輸入量が 24.1%減の 228 万トンである。化学肥料輸入量が減少した原因は、ブラジル貨幣レアル安と大豆、トウモロコシの国際価格低迷により農家が肥料使用量を減らしたことである。

- \* 2015 年第 4 四半期から始まった化学肥料の価格下落は 2016 年に入ってその動きがさらに拡大している。1 月 15 日現在、中東産小粒尿素の FOB 価格（中間値、以下同）が 211 ドル/トン、2015 年 12 月下旬に比べて約 5.8%も下落した。黒海から輸出する大粒尿素の FOB 価格が 218.75 ドル/トン、小粒尿素 CFR ブラジル価格が 228.5 ドル/トン、約 3.1%下落した。現在、エジプト産小粒尿素の FOB 価格が一番高く、240.75 ドル/トンであるが、12 月下旬に比べて 4.1%も下落した。

一方、りん安の価格下落も続いている。アメリカ産 DAP の FOB タンバ港価格が 435.5 ドル/トンに維持しているが、FOB ニューオーリンズ港価格が 360 ドル/トンまで下がった。MAP の CFR ブラジル価格が 372.5 ドル/トンに下落した。

加里肥料の市況も悪い。塩化加里の CFR 東南アジアスポット価格がすでに 295 ドル/トンまでに落ちて、粒状塩化加里の CFR ブラジル価格も 300 ドル/トン以下となった。現在、インドと中国が世界の主な加里メーカーとの間に 2016 年の輸入塩化加里数量と価格に関する協議を行っているが、インド側が CFR300 ドル/トン、中国側が 280 ドル/トンの要求を提出したそうである。

- \* カナダ CBC（カナダ国営放送局）が 1 月 20 日放送されたニュースによれば、カナダ PotashCorp 社は New Brunswick 州 Sussex 町にある Picadilly 加里鉱山を閉鎖することを決定した。閉鎖の理由は、採掘コストがほかの加里鉱山より高いこと、世界の加里肥料需要低迷により輸出価格が低下して、採算取れなくなったことを挙げている。閉鎖により鉱山設備等の維持に従業員のうち 35 名を残して、ほかの 420~430 名を解雇する。Picadilly 加里鉱山の閉鎖により年間 200 万トン塩化加里生産量が削減される。

- \* ロシア PRIME-TASS 通信社 1 月 25 日の報道によれば、2015 年 1~11 月ベラルーシが加里肥料 522.5 万トン、金額では 27.27 億ドルを輸出し、前年同期より 2%減少した。主な輸出先は中国 130.9 万トンで 6.67 億ドル、ブラジル 93.06 万トンで 5.12 億ドル、インド 56.85 万トンで 3.03 億ドルである。

- \* ベラルーシ国営通信社の報道によれば、ベラルーシ BPC 社とインド IPL 社の間に 2016~2020 年の 5 年間インドに加里肥料を輸出する契約を締結した。但し、契約の詳細内容が公表されていない。

また、インド側は BPC 社の Soligorsk 化学肥料工場を見学し、MAP の長期供給契約の締結を要求した模様。BPC 社はインド側の要求を検討しているようである。

- \* ロシアの Uralkali 社は 2016 年の塩化加里輸出量を 8%削減し、1050 万トンとする計画を決定した。理由は、塩化加里の需要不振で、輸出価格が低迷している。供給量を減らし、輸出価格を持ち直すためである。2015 年輸出量が 1140 万トンであった。

## 大手各社の営業業績

### 肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- \* ロシアの EuroChem 社はロシア、フランス、オランダの計 10 行の銀行から 5.57 億ユーロを借入れ、ロシア Kingisepp 市に建設中のアンモニアプラントの建設資金に充てることに合意した。昨年 6 月、EuroChem 社はイタリアの Maire Tecnimont 社と総額 5.66 億ユーロの当該アンモニアプラント建設請負契約を交え、昨年第 3 四半期に着工し、2018 年下半年に完成する予定である。
- \* オーストラリアの Orica 社はニューサウスウェールズ州政府の許可を得て、Kooragang 島にあるアンモニアプラントの増産を着手する。現在の 36 万トン／年から 38.5 万トン／年に増やす計画である。
- \* 日本の丸紅はミャンマーの Thilawa SEZ 社と協力して、ミャンマーの肥料製造事業に参入する。約 20 億円を投じ、延べ床面積 1.5 万平方メートル程度の大型工場を建設し、肥料加工と小分けを行い、現地農家に売り込む。2017 年 4 月に一部を稼働させる予定で、ヤンゴン近隣地区を中心に年間 3 万トン、2020 年度までにミャンマー全土に展開し、年間 15 万トンの販売数量を目指す。また、同国の農業市場の成長に合わせ、順次現地生産品目を増やしていく計画である。
- \* カナダの GB 鉱業はアフリカのギニアビサウ共和国に建設中の Farim りん鉱石を使用してりん酸と DAP の試験的生産を成功したと発表した。採掘されたの鉱石で P<sub>2</sub>O<sub>5</sub> 50～52%の粗りん酸液を生産し、その粗りん酸液で DAP を生産することに成功したという。  
GB 社は Farim りん酸工場に約 2 億ドルを投資して、2017 年末からりん酸とりん安を生産する予定であったが、ギニアビサウの国内政治混迷で、計画通りに行かなかった。2014 年 6 月選挙で新大統領の誕生と 2015 年 9 月現政府の樹立により、当該プロジェクトがやっと軌道に乗せた。2018 年に完成し、年間 132 万トンのりん鉱石を採掘して、DAP などのりん安肥料を生産する。

- \* トルキスタンの新聞報道によれば、トルキスタンのレバプ州 (Lebap welayaty) にある Karlake 加里鉍山の埋蔵量が 20 億トン以上に達する。当該加里鉍山がトルキスタンとベラルーシが共同開発して、2016 年から年間 700 万トン加里鉍石を採掘し、140 万トン塩化加里と硫酸加里を生産し、100 万トンを輸出する計画である。
- \* ナイジェリア Indorama eleme 社が建設中の尿素工場が今年第 1 四半期に完成し、生産開始すると発表した。当該尿素工場がタイの Indorama 社がナイジェリア eleme 社を買収して、Rivers 州 eleme 市に 13 億ドルを投資して建設した工場である。地元産の天然ガスを原料として尿素を生産し、生産能力は 140 万トン／年である。当該工場はアンモニア合成にアメリカ KBR 社の技術を、尿素合成に日本の東洋エンジニアリング社の技術を使用する。世界銀行傘下の IFC 及びナイジェリア銀行数社から融資が提供された。

## その他

- \* トルコ政府は 2016 年 1 月 1 日から化学肥料の増値税が現在の 18% から 1% に下げることとを決定した。目的は化学肥料の国内販売価格を下げることにより、肥料使用量を増やし、食糧生産量を確保することである。
- \* ウクライナ最高検察院は肥料メーカー OPZ 社の経営陣に受賄に関する調査を開始した。起因は OPZ 社のある 1 億ドルに近い資産が市場評価額より低い価格で外国に売却したことである。OPZ 社はアンモニア合成ライン 2 本と尿素生産ライン 2 本を持ち、年間生産能力がアンモニア 90 万トン、尿素 66 万トンである。本件の受賄調査により、OPZ 社の生産に影響を及ぼす可能性がある。
- \* アメリカの Intrepid 社は 1 月 11 日付でニューメキシコ州 Carlsbad 加里工場の従業員 44 名を解雇した。リストラの理由は加里肥料の需要減と価格低迷で、2015 年第 3 四半期だけで 810 万ドルの赤字を出した。Intrepid 社は今年上半期に従業員総数約 5% の 800~850 人をリストラする予定である。
- \* ロシアからの報道によれば、ロシア政府は化学肥料の輸出関税を引き上げることを検討している。今年に入って、ロシア農業省と主要化学肥料メーカーとの間に輸出関税に関する協議が行い、輸出関税に対して一致協調する動きが出る可能性が高い。  
本件について、ロシア農業大臣は化学肥料の輸出関税の変動が国内の市場価格に影響を及ぼす可能性が低く、化学肥料メーカーに経済的負担を与えないと保証するとコメントした。また、輸出関税を引き上げる場合は、化学肥料メーカーに補助金を出す予定で、2016 年予算では 2.9 億ドルの補助金を計上しているとも述べた。